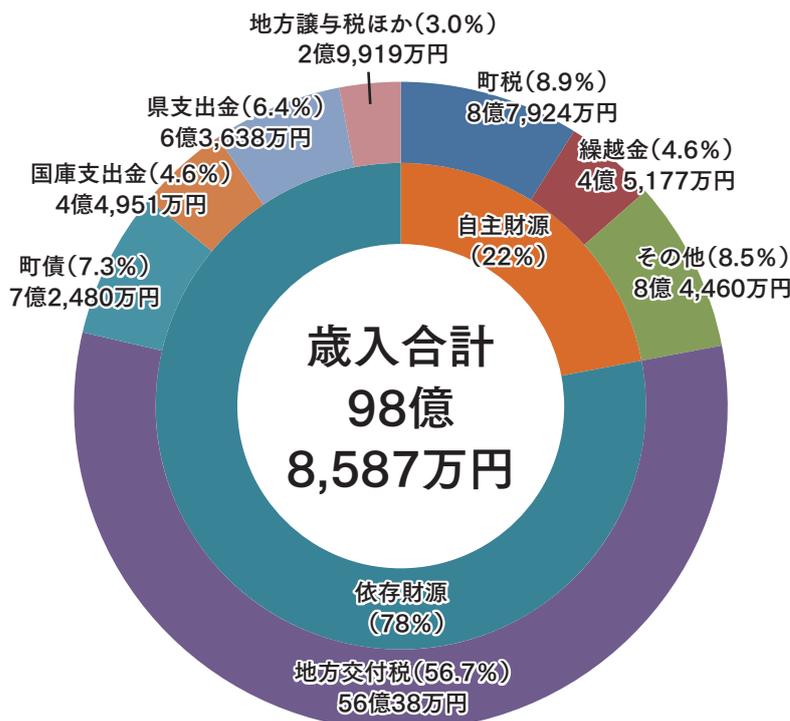


# 平成27年度 決算報告



## 用語の解説(1)

### ■普通会計

一般会計と凶荒予備事業特別会計を合算し一つの会計としたもの

### ■町税

町民の皆さんに納めていただく税金（町民税や固定資産税など）

### ■地方交付税

町が一定の行政サービスを行うために、国から町に交付されるお金

### ■地方譲与税

国税として徴収したものを、国が町へ譲与したお金

平成27年度の各会計の決算がまとまりましたので、概要をお知らせします。

### 町の財政状況について

普通会計の実質収支は約4億4188万円の黒字となり、企業会計を含めたすべての会計でも収支が黒字となりました。また、健全化判断比率・資金不足比率においても財政状況は健全性を示す結果となり、引き続き良好な財政状況を維持しています。しかし、歳入では、地方交

付税に大きく依存し町税などの自主財源が伸び悩んでいるのが現状であり、歳出では、急速に進む高齢化によって医療・介護給付費などの社会保障に関する経費の増加傾向が続いています。さらに今後は、高度経済成長期に整備された公共施設の大規模改修や修繕、建替などの経費の増加が見込まれます。生産年齢人口の減少に伴う税収の減少などによって、歳出に見合う歳入の確保は一段と厳しい状況になってくるものと思われます。

### 普通会計 歳入

#### 地方交付税は2・2%減少

平成27年度の普通会計の歳入総額は、前年度より3億95万円、3%の減となりました。これは国の経済対策による臨時交付金の増加があった一方、仕七川小学校新築工事、ラグビー場整備事業の完了に伴う国庫支出金、県支出金などが減少したことによるものです。町の主要な財源である地方交付税も前年度より1億2788万円減少しています。地方交付税は、町村合

## 用語の解説(2)

### ■投資的経費

道路や学校の建設などに要する経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

### ■義務的経費

法令などによってその支出が義務づけられている経費（人件費、扶助費、公債費）

### ■繰出金

特別な行政サービスを行ったり収支の不足分を補うために他の会計（特別会計など）へ支出する経費

### ■扶助費

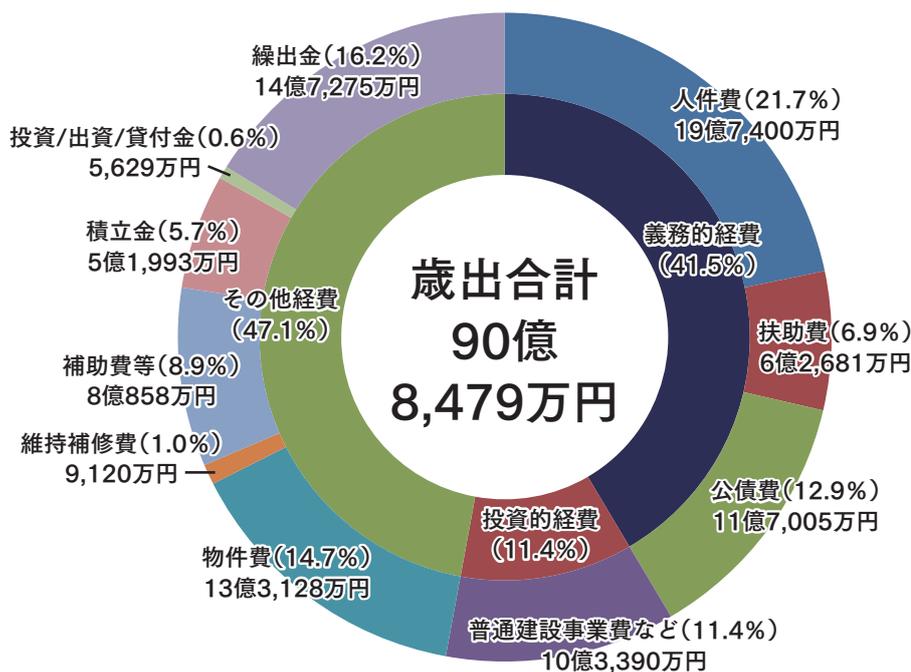
社会保障制度の中で必要とされる、各種法令に基づく経費

### ■公債費

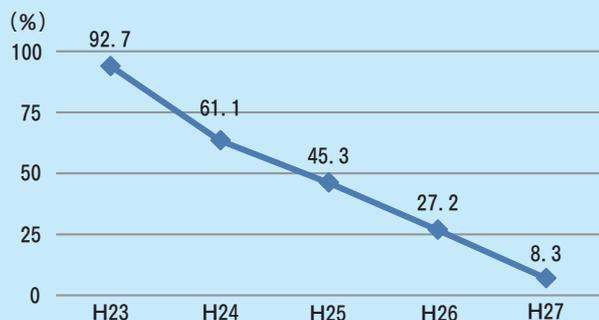
町の借金返済にかかる経費

### ■物件費

町の経費のうち消費的性質をもつ経費（賃金、旅費、需用費など）



## 将来負担比率の推移



## 平成27年度の大きな支出

支出項目	支出額
消防本部庁舎新築工事	2億8,803万円
学校教育施設整備基金積立金	2億5,000万円
財政調整基金積立金	2億3,423万円
まちなか交流館整備事業	5,796万円
高規格救急自動車整備事業	2,973万円
直瀬住民センター屋根改修工事	2,260万円

併による優遇措置が平成26年度で終了し、平成27年度より5年間をかけて本来の算定額に段階的に削減される縮減が開始されています。

町の歳入は、国や県から交付された依存財源が全体の78%を占めています。この割合が高まるにつれて財務体質の硬直化が進み、弾力性のある財政運営が困難になります。

### 普通会計 歳出

#### 義務的経費が5・5%減少

歳出については、対前年度比3億4027万円、3・6%減となりました。これも歳入と同様に、仕七川小学校新築工事、ラグビー場整備事業の完了など、投資的経費の減少が主な要因となっています。また、義務的経費については、人件費、扶助費、公債費の全費目が減少したことで対前年度比2億1987万円の減少となりました。

基金の積み立てや公債費の削減（借金の返済）を計画的に進めることで、将来世代への負担を最小限に抑え、バラ

特別会計の決算状況

会計名	歳入	歳出	実質収支
国民健康保険事業	17億234万円	15億5,440万円	1億4,794万円
国民健康保険診療事業	9,522万円	8,583万円	939万円
後期高齢者医療保険事業	1億4,875万円	1億4,576万円	299万円
介護保険事業	17億1,974万円	16億9,330万円	2,644万円
訪問看護事業	2,860万円	2,173万円	687万円
簡易水道事業	5億6,769万円	5億2,490万円	2,312万円
農業集落排水事業	1億9,118万円	1億8,583万円	535万円
公共下水道事業	2億5,646万円	2億5,303万円	343万円
浄化槽事業	3,936万円	3,697万円	239万円
分譲宅地造成事業	584万円	584万円	0万円

病院事業の決算状況

区分	収入	支出	純利益
収益的収支	8億4,703万円	8億8,449万円	△3,746万円
うち医業収支	7億4,328万円	8億6,595万円	△1億2,267万円
資本的収支	1,264万円	3,412万円	△2,148万円

老人保健施設事業の決算状況

区分	収入	支出	純利益
収益的収支	2億7,970万円	2億8,030万円	△60万円
うち介護サービス収支	2億4,397万円	2億7,146万円	△2,779万円
資本的収支	1,581万円	2,935万円	△1,354万円

ンスのとれた財政基盤の構築に努めています。

特別会計と企業会計

特別会計は実質収支2億2792万円の黒字

特定の事業を行うために一般会計と区分して設置している特別会計は、全10会計とも黒字決算となりました。ただし、これは一般会計からの繰入金（全特別会計で総額14億

7275万円）によって収支の均衡を保っています。

繰入金金は、一般会計歳出の16・2%（企業会計を含む）を占めており、他の類似団体と比べても高い割合となっています。このため、一般会計からの繰入金削減を目的に、民間のノウハウを活かした運営手法の導入による経営の合理化も必要となってきました。

企業会計は両会計ともに赤字決算

病院事業においては、看護師不足による一般病棟入院基本料の変更を余儀なくされ、入院収益が対前年度比2549万円減となり収益的収支3746万円の赤字となりました。老人保健施設事業においては、施設サービス利用者は増となりましたが、介護報酬改

定が行われたことで収益が対前年度比316万円減となり収益的収支60万円の赤字となりました。

一般会計からの出資及び負担金等は、病院事業で1億1355万円、老人保健施設事業で4668万円となっており、一般会計からの支援に依存した経営体質でもあることが今後の改善課題となっています。

### 用語の解説(3)

#### ■ 実質赤字比率

普通会計の赤字額から財政運営の深刻度を判断する比率

#### ■ 連結実質赤字比率

全会計の合算による赤字額から財政運営の深刻度を判断する比率

#### ■ 実質公債費比率

各会計の借金を返済するための支出額から資金繰りの危険度を判断する比率

#### ■ 将来負担比率

決算時点での借金の残高や将来負担する退職金などから財政への圧迫度を判断する比率

#### ■ 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足から経営状況の深刻度を判断する比率

#### ■ 類似団体

人口や産業構造などで分けられたグループで、久万高原町と同じグループに属する自治体

(%)

<健全化判断比率>	H27比率	H26比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	- (△6.73)	- (△9.38)	14.21	20.0
連結実質赤字比率	- (△27.82)	- (△30.29)	19.21	30.0
実質公債費比率	11.5	12.5	25.0	35.0
将来負担比率	8.3	27.2	350.0	-
<資金不足比率>	H27比率	H26比率	経営健全化基準	備考
資金不足比率	- (△98.4)	- (△96.5)	20.0	

※赤字が生じない場合は「-」で表示、参考値の黒字比率を(△)内に掲載。

健全化判断比率と資金不足比率各比率とも基準を大きくクリアし健全性を維持

自治体の経営破たんを未然

に防ぎ、財政状況が悪化した団体には早期に健全化を促すことを目的とした財政健全化法により、各比率を算定し、議会へ報告・公表することが義務付けられています。健全化判断比率のうち、いずれか一つでも早期健全化基準以上となると早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力が求められるようになります。同様に財政再生基準以上となると財政再生団体となり、財政再生計画を策定したうえで国・県の強力な関与の下で確実な財政再建を実行しなければならなくなります。久万高原町は各比率とも基準を大きくクリアし、健全性を維持しています。

#### 基金(普通会計)

対前年度比10・7%の増

町の貯金である基金は、法令などに基づき特定の目的に使うために設置されており、将来の投資への備えとして積み立てられています。

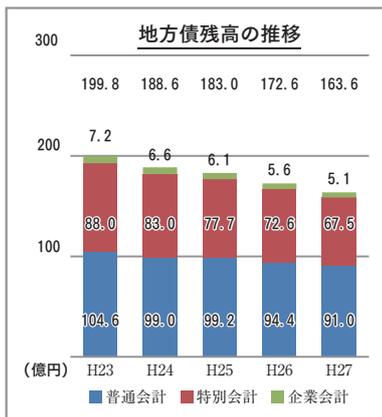
平成27年度普通会計の基金の状況は、積み立てを5億1992万円、取り崩しを1億7968万円行い、さらに普通会計決算の剰余金から3億1000万円を財政調整基金に積み立てたことで、

#### 地方債(全会計)

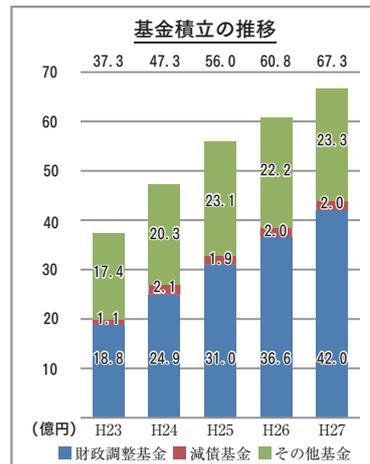
対前年度比5・2%の減

町が、ある目的のために行う借金を「地方債」といいます。主に長期にわたって使用される公共施設を整備するために借り入れており、この借り入れによって世代間の負担を公平にしています。

平成27年度は全会計で7億6370万円の借金を新たに行いました。ここから平成27年度に返済した金額を差し引いて、借金残高は前年度比で



8億9616万円減の163億6458万円となっています。



対前年度比6億5024万円増の67億3061万円の残高となっています。